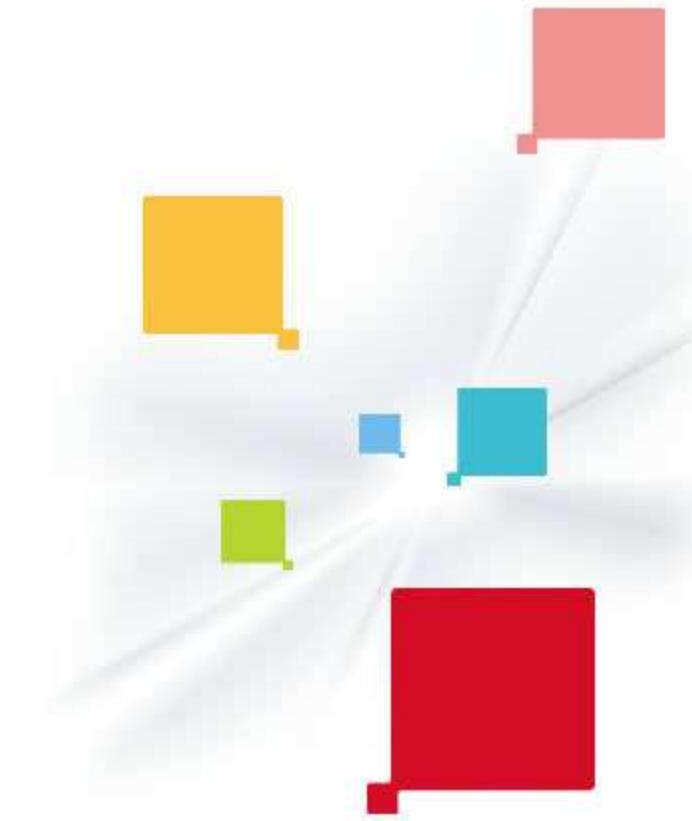


FY2024 通期 決算概要

2025年 5月 14日
株式会社リコー



本資料に関する注意事項

本資料に記載されている、リコー(以下、当社)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績は異なる結果となる場合がありますので、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、およびd) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。
(参照：「事業等のリスク」<https://jp.ricoh.com/IR/risk.html>)

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。

(例) FY2024 (2024年度) : 2024年4月から2025年3月までの会計年度

デジタルサービスの会社への変革に向けて進展したこと

- 新たな収益基盤となるストック積上げが着実に成長
 - オフィスサービス： ストック売上 前年比 +14%
 - 商用印刷： ノンハード売上 前年比 + 7%
- 企業価値向上プロジェクトの施策実行（費用297億円）、海外極構造改革を中心に効果前倒し（200億円強）
 - ✓ 海外での販売・サービス体制見直しや日本でのセカンドキャリア支援制度実施により、ワークプレイス領域注力への体制整備
 - ✓ エトリアを設立、東芝テックに続き沖電気工業が参画予定
 - ✓ 事業の選択と集中を進め、対象事業の方針を決定

想定通りに進まなかつたこと

- オフィスプリンティング売上
 - ハードウェア： 前年比* 期初想定 +0% → 着地 -5% 欧州での景気・需要・競合、米州の集約化など
 - ノンハード： 前年比* 期初想定 -1% → 着地 -4% 集約化、代理店での価格競合など
- オフィスサービスの拡大不足
 - ストック売上伸長・増益貢献も、欧米でのシナジー未達
 - 欧州における景気及び大型案件のクロージング遅延

1. ストック売上の成長加速

- ✓ M&Aシナジー創出と開発・販売のリソース強化
- ✓ 商材拡充を通じたオフィスサービスストック契約数の拡大
 - マネージドサービス契約の積み増し
 - 自社ソフトウェアの展開強化
 - ITサービス・アプリケーションサービス・ワークプレイスエクスペリエンスのクロス提案
- ✓ 新製品の勢いを活かした商用印刷MIFの拡大・ノンハード売上伸長

2. オフィスプリンティング減益影響の抑制

- ✓ 企業価値向上プロジェクトの効果刈り取りとサービス活動費・直売経費の効率化
- ✓ 効率的なMIFマネジメント展開
- ✓ 各地域の市場特性や環境変化に応じた商品・販売戦略、顧客ターゲティングの徹底
- ✓ エトリアの効果刈り取り加速に向けた次の手の展開

3. 次期経営計画を待たずに、デジタルサービスの会社への変革に必要な施策を前倒しで検討・実施

- ✓ 体制や仕組みを含めた事業改革に応じた中長期の施策の追加

4. 米国関税政策の影響に対する準備と機動的な実行

- ✓ 生産・商品・価格・チャネルの観点で、対米国市場に限らず施策を準備

FY2024 通期決算概要

業績

- 増収増益
企業価値向上プロジェクト費用計上など一過性要因を除く実質ベースでは、営業利益3割増
- リコーデジタルサービス
オフィスプリントイングは海外中心にハードが想定を下振れ
オフィスサービスは欧州景気や大手案件遅延が影響するも、注力するITサービス・アプリケーションサービス中心に成長
- リコーグラフィックコミュニケーションズ
商用・産業印刷とも好調、増収増益

中長期成長に 向けた進捗

- オフィスサービス利益成長に向け、ストック売上を中心KPIは進展
ストック売上高：3,975億円 前年比 14% FY2025目標 3,800億円を達成
オフィスサービス導入率：36% 顧客数：約140万社
- 商用印刷は新製品効果を活かしMIF形成 売上前年比：ハード+21% ノンハード+7%
- 販売・サービス体制の見直しやエトリアの立ち上げ、事業の選択と集中など、企業価値向上プロジェクトは着実に遂行

株主還元

- 期末配当は予定通り19円 (年間38円)
- 配当性向 48.6% 総還元性向 163.4%

連結損益計算書

RICOH
imagine. change.

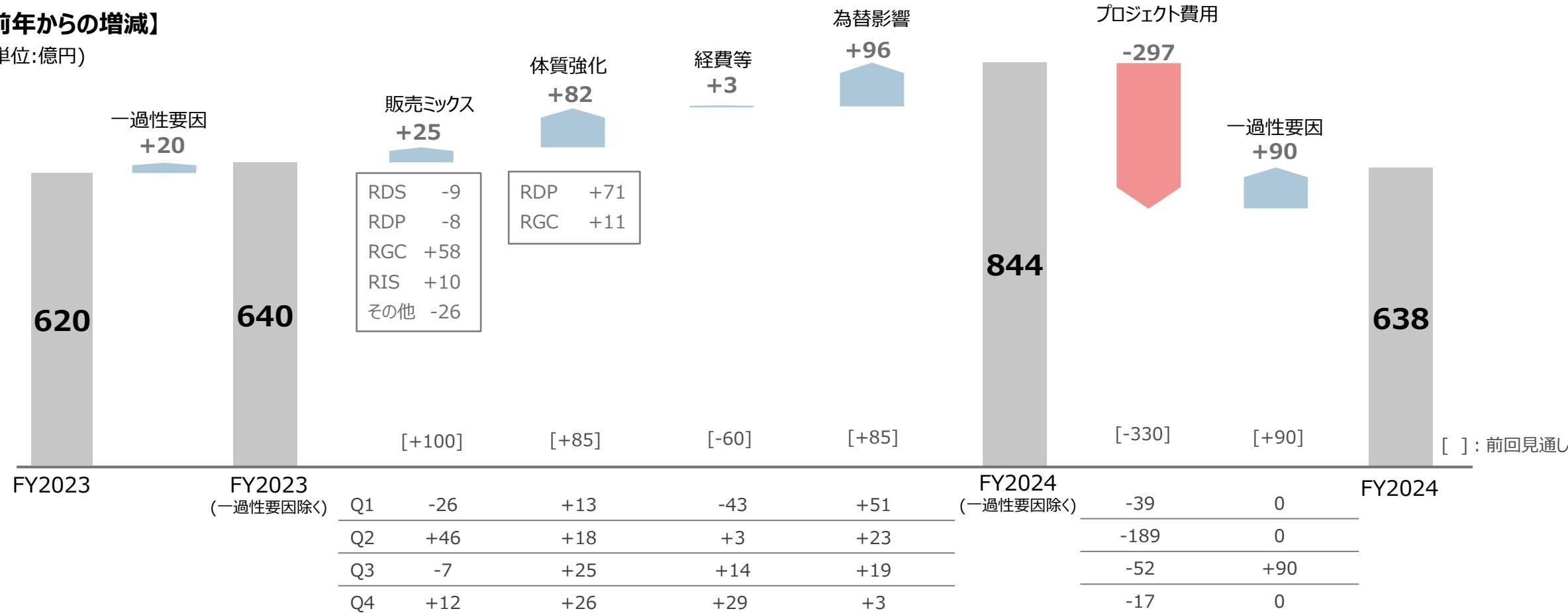
	FY2023	FY2024	前年比	
売上高	23,489億円	25,278億円	+1,788億円	+7.6%
売上総利益	8,200億円 (34.9%)	8,686億円 (34.4%)	+485億円	+5.9%
販管費等	7,580億円 (32.3%)	8,047億円 (31.8%)	+467億円	+6.2%
営業利益	620億円	638億円	+18億円	+2.9%
営業利益率	2.6%	2.5%	-0.1pt	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	441億円	457億円	+15億円	+3.5%
EPS	72.58円	78.11円	+5.53円	
ROE	4.5%	4.4%	-0.1pt	
ROIC	3.3%	3.2%	-0.1pt	
期中平均 為替レート	1USドル 1ユーロ	144.53円 156.74円	152.65円 163.86円	+8.12円 +7.12円
設備投資 (有形固定資産)	532億円	489億円	-42億円	
減価償却費 (有形固定資産)	440億円	448億円	+7億円	
研究開発投資	1,098億円	950億円	-148億円	

要因別営業利益

- ✓ 販売ミックスは、商用・産業印刷増益も、オフィスプリンティングのハードが前回見通しを下回る
- ✓ 経費等は、インフレなどによる増加を変動費削減とプロジェクト効果により吸収
- ✓ 企業価値向上プロジェクトでは費用を抑制し、効果を前倒し
- ✓ 中国子会社が提起した仲裁申立の仲裁判断に伴う収益認識90億円を計上（一過性要因）

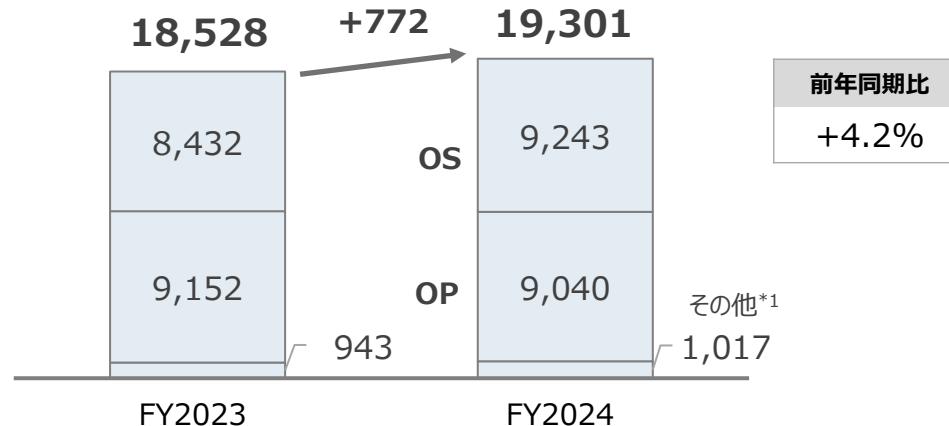
【前年からの増減】

(単位:億円)

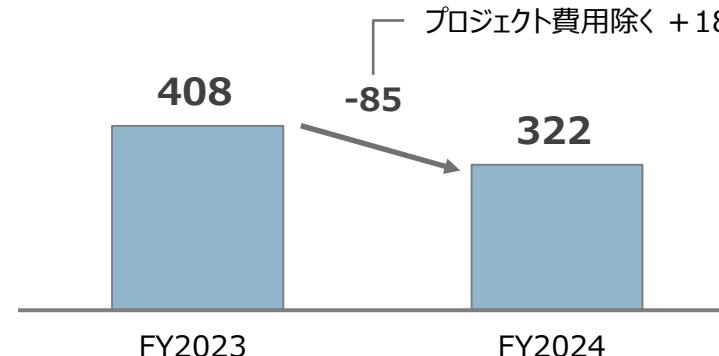


オフィスプリンティング減収影響をオフィスサービス成長・企業価値向上プロジェクトによる固定費削減で吸収し、実質増益

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



概況

● オフィスサービス

ストック売上14%増収、利益貢献

日本はPCIリプレイスに付加価値提案を積み大幅増収

欧州は一部地域で景気影響のなかITサービス・アプリケーションサービス成長

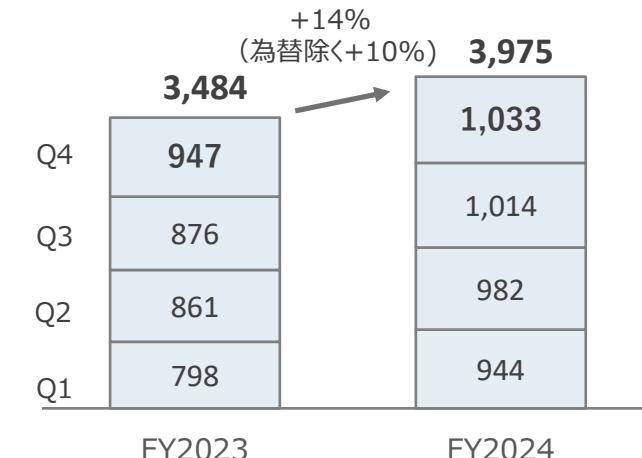
米州はBPSを中心に収益性改善

● オフィスプリンティング（販売）

ハード： 販売台数前年減

ノンハード： 欧米で弱含み継続

オフィスサービスストック売上高 (億円)



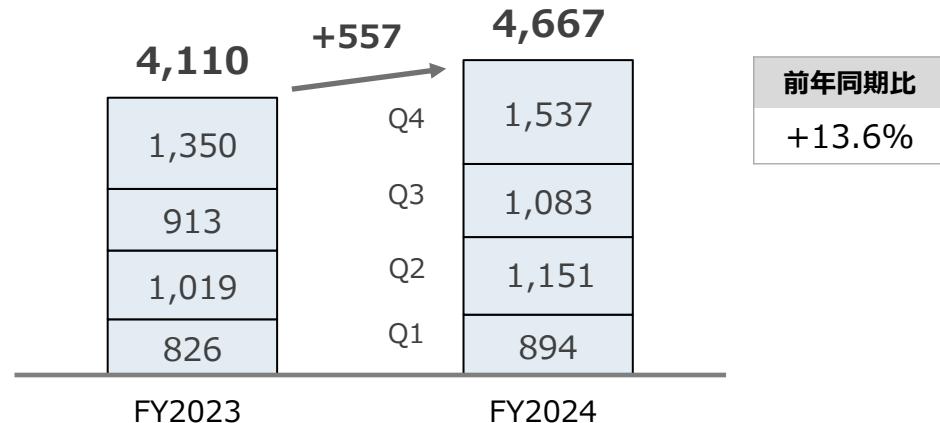
*1 環境ソリューション、産業ソリューションなど *2 社内管理の利益に基づき試算

リコデジタルサービス オフィスサービス概況：日本

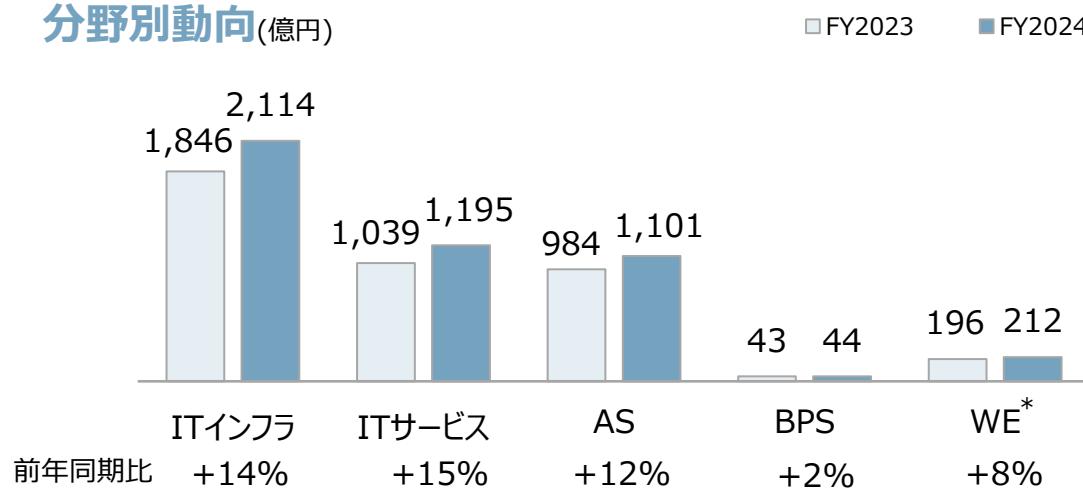
RICOH
imagine. change.

PCIリプレイス商談時の付加価値提案を強化、ITサービス・アプリケーションサービス好調

売上高 (億円)



分野別動向 (億円)



*Workplace Experience/ ワークプレイスエクスペリエンス：コミュニケーションサービスより名称変更

● ITサービス

- ✓ PCIリプレイスに伴い導入・構築・運用保守サービスを獲得
- ✓ セキュリティやテレワーク関連ニーズ強く、スクラムアセット好調

● アプリケーションサービス (AS)

- ✓ Microsoft 365やストレージサービスなど情報系アプリ好調
- ✓ 働き方改革や福祉介護関連が強く、スクラムパッケージ好調

● ストック売上拡大

- ✓ 重点商材を設定し拡販すすめ、ストック売上拡大

トピック

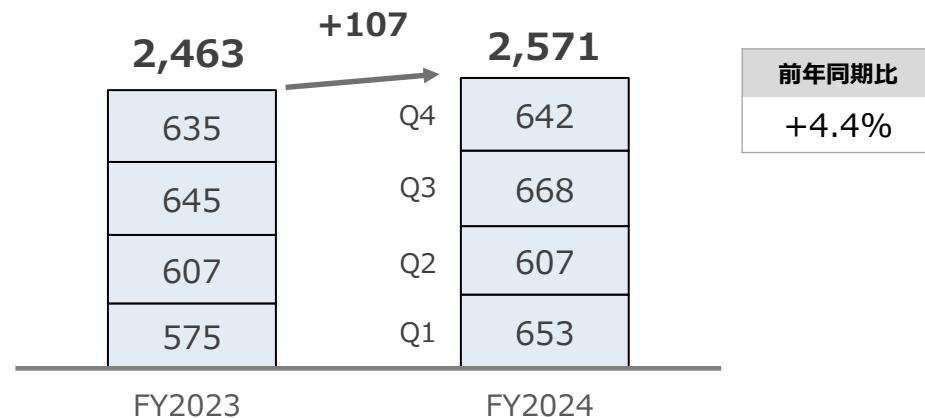
- ✓ オンプレミスでのセキュアな生成AI活用を、導入から運用までワンストップで支援する「RICOH オンプレLLMスターターキット」を発売、リコーのAI技術の展開加速

リコデジタルサービス オフィスサービス概況：欧州

RICOH
imagine. change.

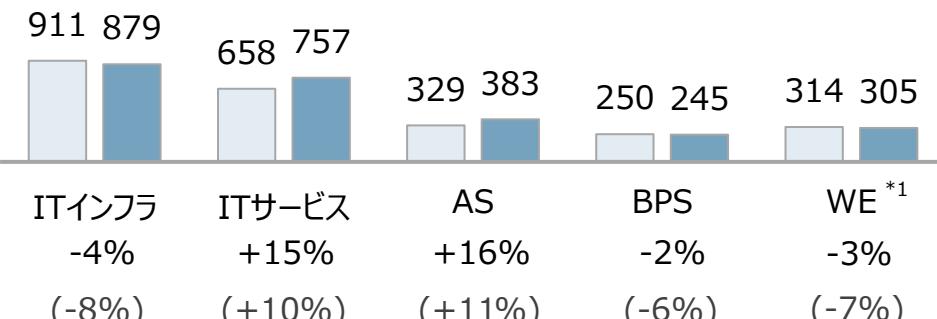
景気影響続くなが、ITサービス・アプリケーションサービスは成長

売上高 (億円)



分野別動向 (億円)

■ FY2023 ■ FY2024



- ITサービス

- ✓ 業務プロセスのデジタル化・自動化のニーズ強く継続伸長
- ✓ サーバー・データセンター系ビジネス好調、ストック成長

- アプリケーションサービス(AS)

- ✓ DocuWareのクラウドサービスが牽引 natif.ai^{*2}と連携させた業務別AIワークフローを展開

- ワークプレイスエクスペリエンス (WE)

- ✓ 一部地域で景況感悪化などにより、商談長期化

トピック

- ✓ セキュリティリスク監視、インシデント検知、初期対応などを行うグローバルセキュリティオペレーションセンター設立

*1 Workplace Experience/ ワークプレイスエクスペリエンス：コミュニケーションサービスより名称変更

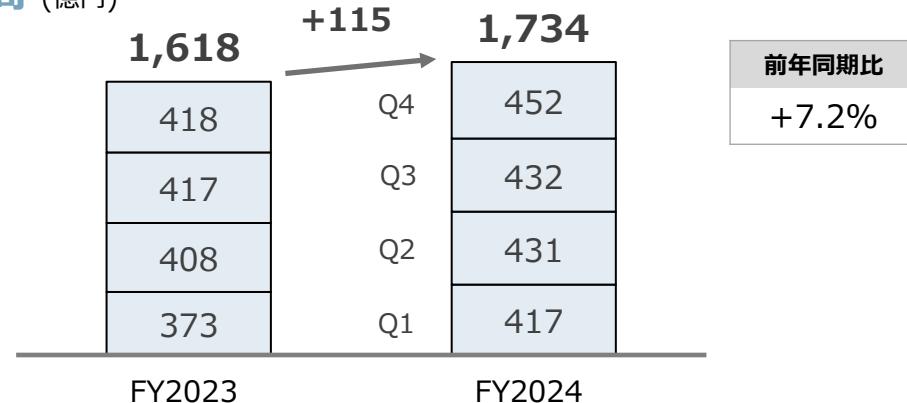
*2 買収企業の位置付けはP.28を参照

リコデジタルサービス オフィスサービス概況：米州

RICOH
imagine. change.

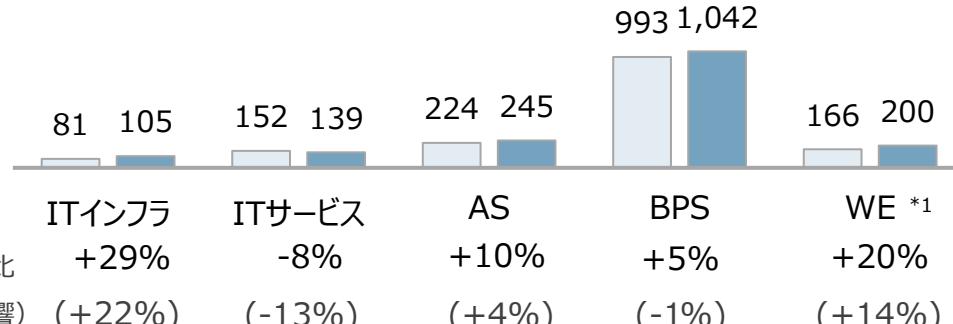
BPSは収益性改善、注力領域のアプリケーションサービス・ワークプレイスエクスペリエンスで前年伸長

売上高 (億円)



分野別動向 (億円)

□ FY2023 ■ FY2024



● BPS

- ✓ 業務効率化とプライシングコントロールで収益性改善

● アプリケーションサービス(AS)

- ✓ OPハード拡販に連動し、自社ドキュメント管理ソフトを中心に前年伸長

● ワークプレイスエクスペリエンス (WE)

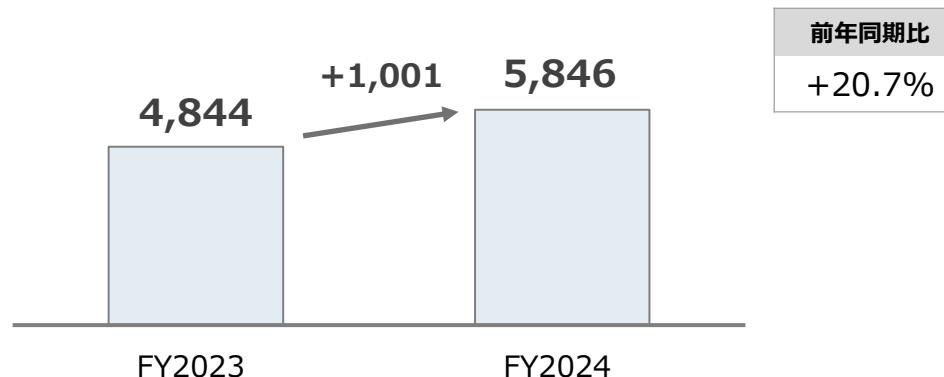
- ✓ Cenero*2とのシナジー進め、米州既存顧客への提案によりパイプライン構築

*1 Workplace Experience/ ワークプレイスエクスペリエンス：コミュニケーションサービスより名称変更

*2 買収企業の位置付けはP.28を参照

生販正常化で稼働率安定、体质強化及びエトリア効果により増収増益

売上高 (億円)



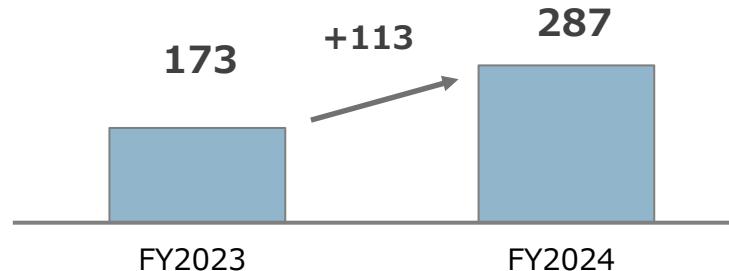
概況

- MFP生産量の回復・エトリア効果により増収
- 体质強化施策は想定を上回る
- コストダウンを実現したA4機
RICOH IM C320Fシリーズを発売
- PFUスキャナ技術により帳票からカード類まで
幅広い文書読み取りが可能なA3機
RICOH IM C3010SDシリーズ発売



RICOH IM C320F RICOH IM C3010SD

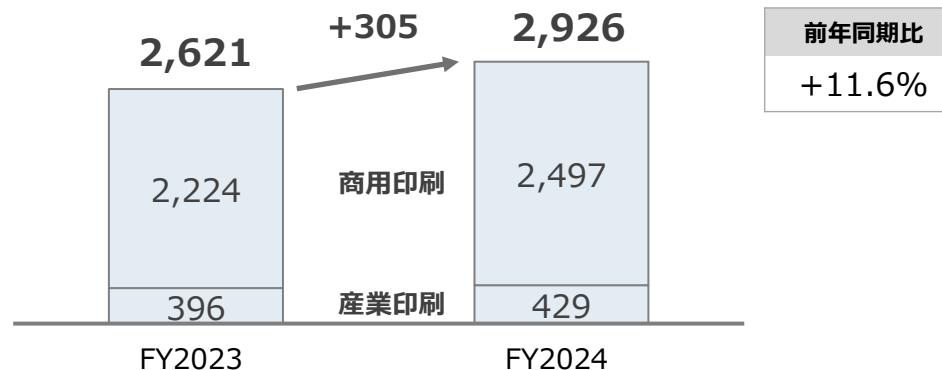
営業利益 (億円)



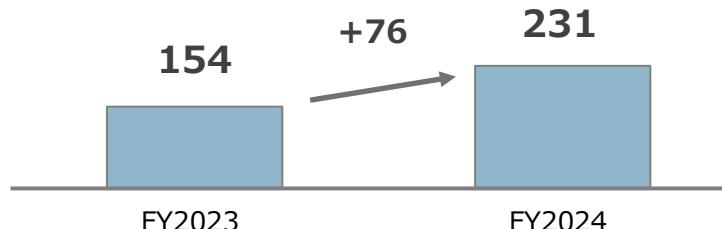
- エトリアによるシナジー創出に向けて推進
 - ✓ 統合商品ロードマップを策定、第一弾モデルとしてA3モノクロMFP発売。共同購買による効果創出開始
 - ✓ 地政学リスク・環境対応・BCPを踏まえた最適な生産拠点体制の検討、施策準備
- 沖電気工業株式会社がエトリアに参画（2025年10月1日予定）
 - ✓ 各社のビジネスノウハウ/技術を持ち寄り、競争力の高い製品開発・スケールメリットを追求

商用印刷・産業印刷ともに好調に推移、増収増益

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



概況

● 商用印刷

- ハード： 欧米中心に増収
新製品の拡販、drupa2024受注案件の8割売上
- ノンハード： 積み上げてきたMIFが貢献

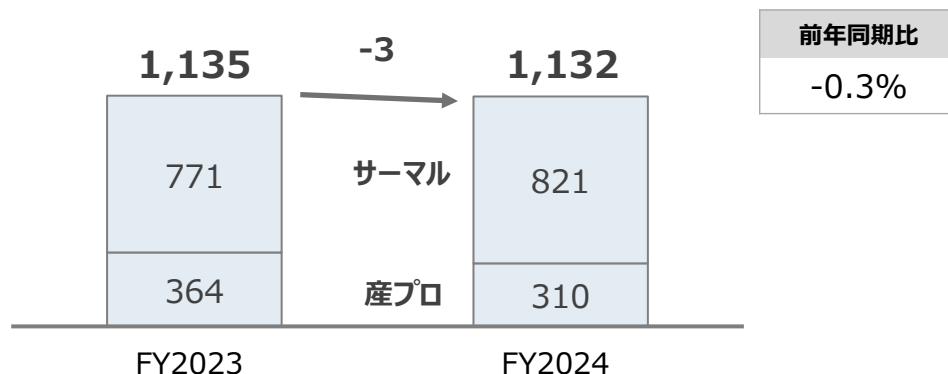
	FY2023				FY2024				通期
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
ハード	+11%	+16%	+4%	+7%	+32%	+18%	+31%	+9%	+21%
為替影響除く	+5%	+10%	-1%	-3%	+18%	+13%	+27%	+7%	+16%
ノンハード	+9%	+7%	+10%	+16%	+16%	+6%	+5%	+2%	+7%
為替影響除く	+4%	+1%	+4%	+5%	+4%	+2%	+2%	+0%	+2%

● 産業印刷

- IJヘッド： 2桁増収、積層ヘッドがサイングラフィック用途向け好調

サーマル事業が苦戦、オプティカル事業譲渡に伴う一過性費用計上により減益

売上高 (億円)

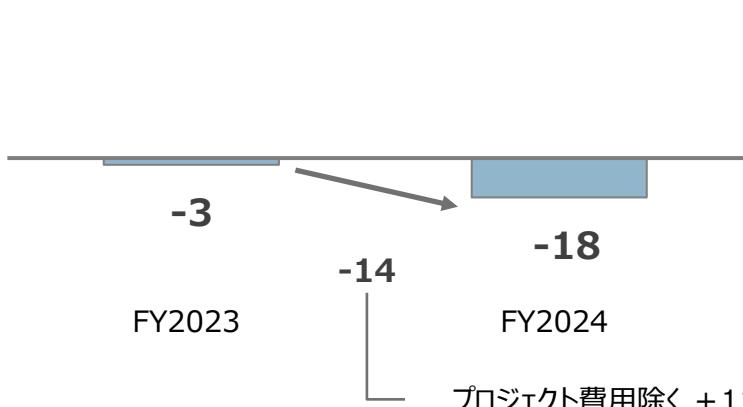


概況

- サーマル

- ✓ 日本は増収、剥離紙レスラベルが食品用途で好調
- ✓ 欧州での競合激化や米国でのQCD対応や大型案件遅延が影響
- ✓ 大手最終顧客向けサービスの拡大 及び
ラベルレスサーマルなど新規ビジネスモデルの展開など、
拡販施策を進めるが効果刈り取りは次年度にずれ込み

営業利益 (億円)



- 産業プロダクツ

- ✓ オプティカル事業譲渡 (FY2024Q2) により減収

連結財政状態計算書

RICOH
imagine. change.

総資産はエトリア設立影響等により前年度末比で増加

棚卸資産は、エトリア設立・リードタイム長期化に伴う安全在庫・洋上在庫増の中、Q4販売増や生産在庫適正化等により前年度末比減少

資産の部

(単位:億円)	2025年 3月末	24/03末比 増減額
流動資産	12,134	+101
現金及び預金	1,922	+149
営業債権及びその他の債権	5,411	+30 為替・エトリア影響除き 前期末比減少
その他の金融資産	1,100	+30
棚卸資産	2,989	-16
その他の流動資産	711	-92
非流動資産	11,436	+607
有形固定資産	2,040	+4
使用権資産	695	+67
のれん及び無形資産	4,327	+203 戦略投資 (欧州買収、エトリア)
その他の金融資産	1,835	+138
その他の非流動資産	2,538	+193
資産合計	23,571	+709

(参考) 期末日為替レート: US\$ 1 =¥ 149.52 (-1.89)
EURO 1 =¥ 162.08 (-1.16)
(24/03末比増減)

負債及び資本合計の部

(単位:億円)	2025年 3月末	24/03末比 増減額
流動負債	8,598	-194
社債及び借入金	1,456	-69
営業債務及びその他の債務	3,326	+274 エトリア影響と季節変動
リース負債	246	+21
その他の流動負債	3,568	-420 PFU100%、中国仲裁 に伴う整理
非流動負債	4,425	+1,007
社債及び借入金	2,949	+979
リース負債	509	+29
退職給付に係る負債	319	-53
その他の非流動負債	647	+51
負債合計	13,023	+813
親会社の所有者に帰属する 持分合計	10,301	-86 為替換算調整(残高) 約2,300億円を含む
非支配持分	246	-17
資本合計	10,547	-103
負債及び資本合計	23,571	+709
有利子負債合計*	4,406	+910

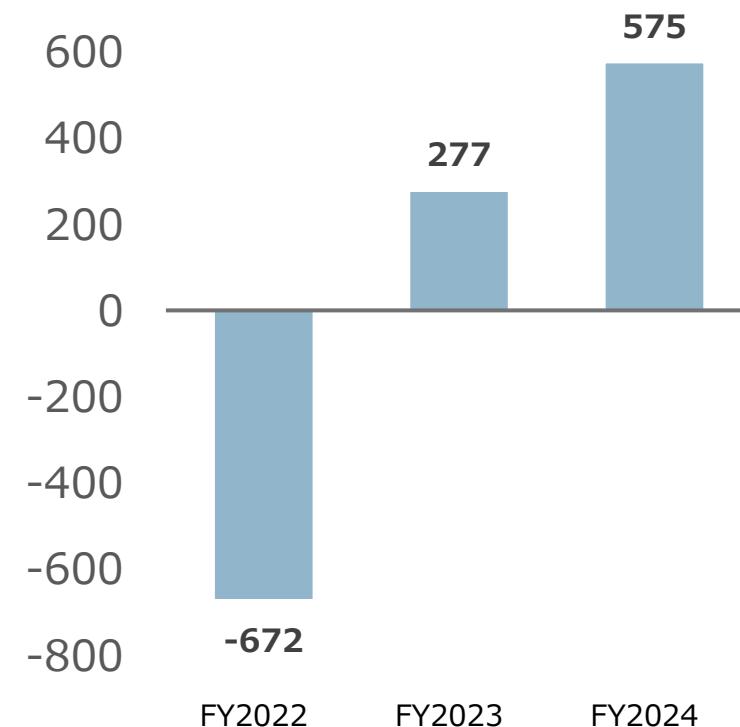
* 社債及び借入金の合計

連結キャッシュフロー計算書

運転資本の改善等によりフリー・キャッシュフロー増加

(単位:億円)	FY2023	FY2024
当期利益	442	460
減価償却費	1,090	1,138
その他の営業活動	-276	-230
営業活動によるキャッシュフロー	1,256	1,368
有形固定資産の取得及び売却	-505	-486
事業の買収	-142	-71
その他の投資活動	-330	-235
投資活動によるキャッシュフロー	-978	-793
有利子負債*の純増減	-214	905
支払配当金	-213	-220
自己株式の取得	-75	-527
その他の財務活動	-326	-613
財務活動によるキャッシュフロー	-829	-455
換算レートの変動に伴う影響額	138	2
現金及び現金同等物の純増減額	-412	122
現金及び現金同等物期末残高	1,696	1,818
フリー・キャッシュフロー(営業C/F+投資C/F)	277	575

フリー・キャッシュフロー推移 (単位:億円)



FY2025 通期見通し

業績

- 売上高 2兆5,600億円、営業利益 800億円
一過性改革費用・米国関税政策・為替変動による影響を除いた営業利益は1,100億円を見通す
オフィスプリンティング減速や人件費・SCM費用などのインフレ影響を想定
- オフィスサービスの利益成長が業績を牽引、オフィスプリンティング減益影響を極小化
オフィスサービス：より付加価値の高いストック契約の獲得にこだわり施策を展開
開発・販売のリソース強化、各地域戦略に合わせた商材拡充、欧米でのM&Aシナジー創出
オフィスプリンティング：効率的なMIFマネジメント、最適な商品・販売戦略及び顧客ターゲティングの徹底による収益維持・改善
開発・生産適正化に向けた施策実施
- 企業価値向上プロジェクトの効果刈り取りと中長期的追加施策の準備

米国関税政策対応

- 生産・商物流・投入商品・プライシングコントロール・販売チャネルの各軸で、米国向けに関わらず対応策を準備
対応策を柔軟かつ機動的に実行し、影響軽減に取り組む
- 関税費用増と対応策の効果、需要減を想定した影響額は130億円と試算

資本政策

- 最適資本構成・資本収益性向上に向けた考え方には変更はない
- 総還元性向50%を目安に、継続的な増配と機動的な追加還元策とする方針を維持
2025年度 配当 40円（2円増配）

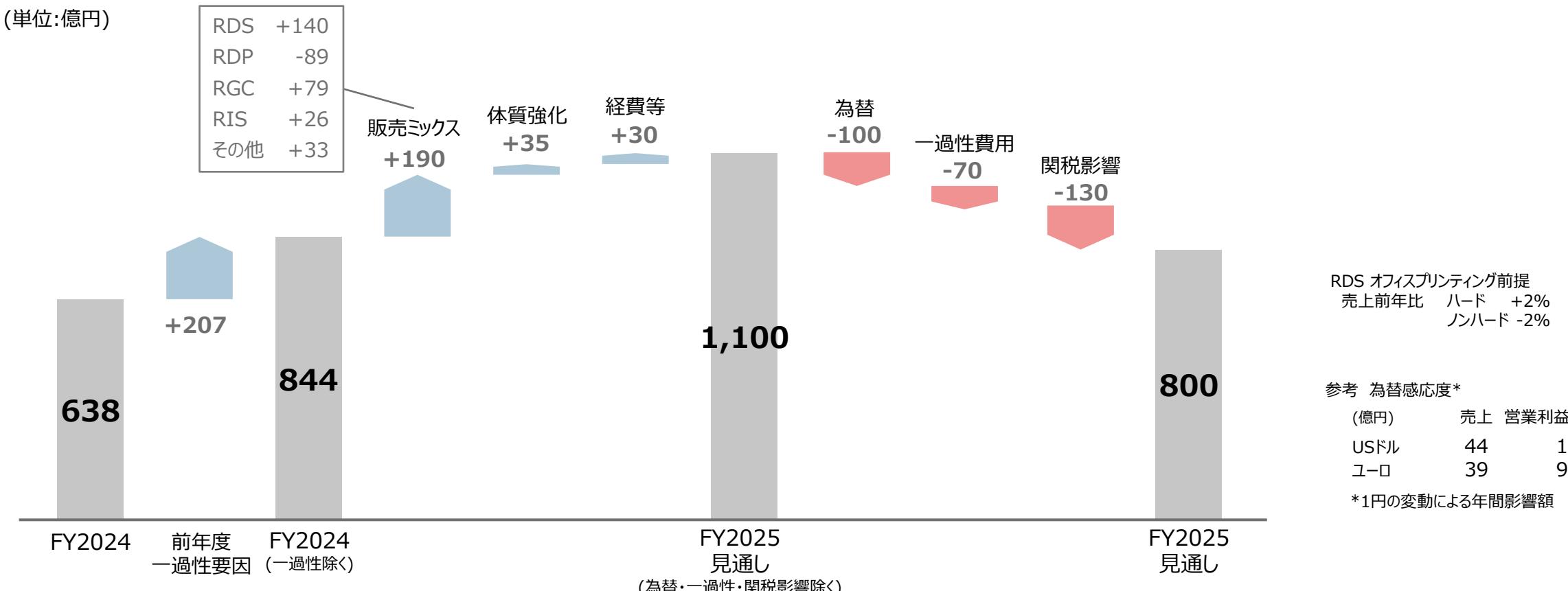
FY2025 見通し <主要指標>

	FY2024	FY2025見通し	前年比	
売上高	25,278億円	25,600億円	+321億円	+1.3%
売上総利益	8,686億円	9,040億円	+353億円	+4.1%
販管費等	8,047億円	8,240億円	+192億円	+2.4%
営業利益	638億円	800億円	+161億円	+25.3%
営業利益率	2.5%	3.1%	+0.6pt	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	457億円	560億円	+102億円	+22.5%
EPS	78.11円	98.39円	+20.28円	
ROE	4.4%	5.4%	+1.0pt	
ROIC	3.2%	4.1%	+0.9pt	
期中平均 為替レート	1USドル 1ユーロ	152.65円 163.86円	140.00円 155.00円	-12.65円 -8.86円
設備投資(有形固定資産)	489億円	450億円	-39億円	
減価償却費(有形固定資産)	448億円	460億円	+11億円	
研究開発投資	950億円	830億円	-120億円	

FY2025見通し 要因別営業利益

- ✓ 販売ミックスは、オフィスサービス及び商用印刷・産業印刷の成長が牽引
- ✓ 経費等は、人件費・SCM費用などインフレによる経費増を企業価値向上プロジェクトの効果刈り取りで吸収
- ✓ エトリア効果前倒し策や事業の選択と集中に必要な一時費用を織り込む
- ✓ 米国関税政策の影響は、関税によるコスト増に対し、価格対応及び需要減を想定して織り込み

【前年からの増減】



セグメント別 売上・営業利益

	(単位：億円)	FY2023 実績	FY2024 実績	FY2025 見通し	前年差
リコデジタルサービス	売上	18,528	19,301	19,270	-31
	営業利益	408	322	590	+268
リコデジタル プロダクツ	売上	4,844	5,846	5,600	-246
	営業利益	173	287	155	-132
リコグラフィック コミュニケーションズ	売上	2,621	2,926	2,940	+14
	営業利益	154	231	200	-31
リコインダストリアル ソリューションズ	売上	1,135	1,132	1,160	+28
	営業利益	-3	-18	30	+48
その他 (カメラ、新規事業他)	売上	456	562	620	+57
	営業利益	-105	-55	-25	+29
全社・消去	売上	-4,096	-4,489	-3,990	+498
	営業利益	-8	-129	-150	-19
合計	売上	23,489	25,278	25,600	+321
	営業利益	620	638	800	+161

- 総還元性向50%を目安とする方針は変わらず

- 継続的な増配と自己株式取得によるEPSの向上

配当

2024年度 年間38円に増配 (中間19円 期末19円)

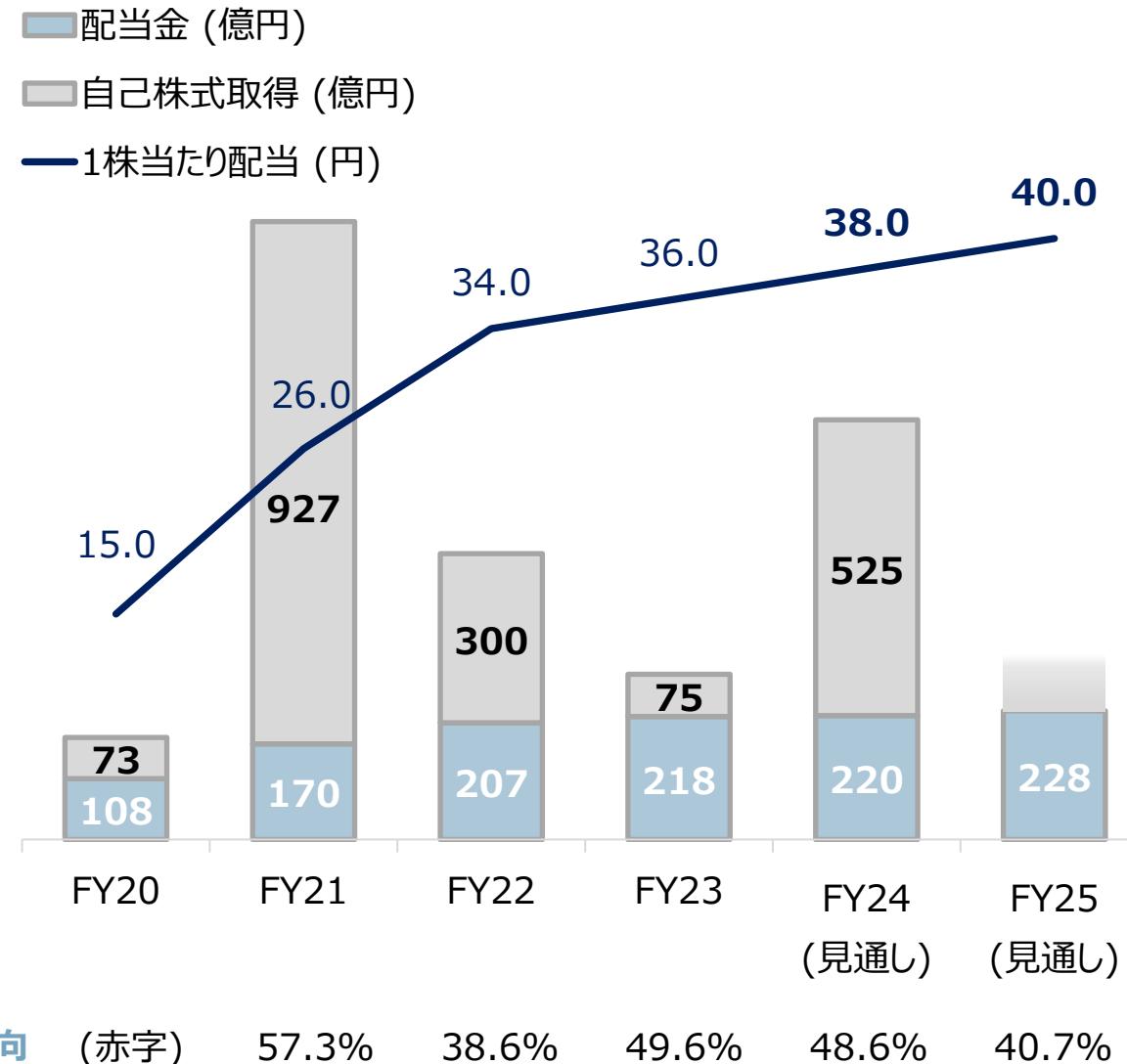
2025年度 年間40円に増配 (中間20円 期末20円)

自己株式取得

- ✓ 2024年 2月6日 300億円の取得枠を設定し、8月30日に取得終了、9月30日に消却完了
- ✓ 2024年12月2日 300億円の取得枠を設定し、12月3日に取得終了、1月31日に消却完了
※立会外買付取引による

- 投資と資本のバランスについて、キャッシュフローアロケーションを継続検証し、機動的な資本政策を実行

- ✓ 最適資本構成1兆円前後 (為替換算調整を除き9,000億円) の目標に対して、増加した為替調整勘定の段階的調整



補足資料

重点施策のKPI

ROIC

営業利益	重点施策	KPI	FY2024 目標	実績
リコデジタルサービス	オフィス領域のデジタルサービス拡大	オフィスサービスストック売上成長率*	+10%	+10%
リコデジタルプロダクツ	オペレーションエクセレンスの実行	日本 スクラムシリーズ売上 パッケージアセット	730億円 940億円	751億円 1,102億円
リコグラフィックコミュニケーションズ	O2D（オフセット to デジタル）を進める戦略製品の拡販	欧米 オフィスサービス買収会社成長率*	+10%	+1%
リコインダストリアルソリューションズ	サーマル事業 デジタルサービスビジネスの加速	変動原価低減	66億円	71億円
本社	デジタル人材の育成 多様な人材の活躍 デジタルサービスの知財力強化	商用印刷 販売台数伸び率 ハイエンドカラーカットシート印刷機 高速インクジェット印刷機	+25% +90%	+27% +13%
実行・達成が収益に繋がる施策を定義		大手最終顧客向けサービスなど新規ビジネスモデル成長率* ¹	+50%	+7%
CCC	ビジネスユニット毎に施策を展開、本社SCMによる在庫・生販管理及び与信管理の強化	リコデジタルスキルLv2以上のリソース（日本） エンゲージメントスコア デジタルサービス特許出願比率	3,200人 3.86 50%	4,658人 3.84 65%

* 為替影響を除いた売上高の前年同期伸び率

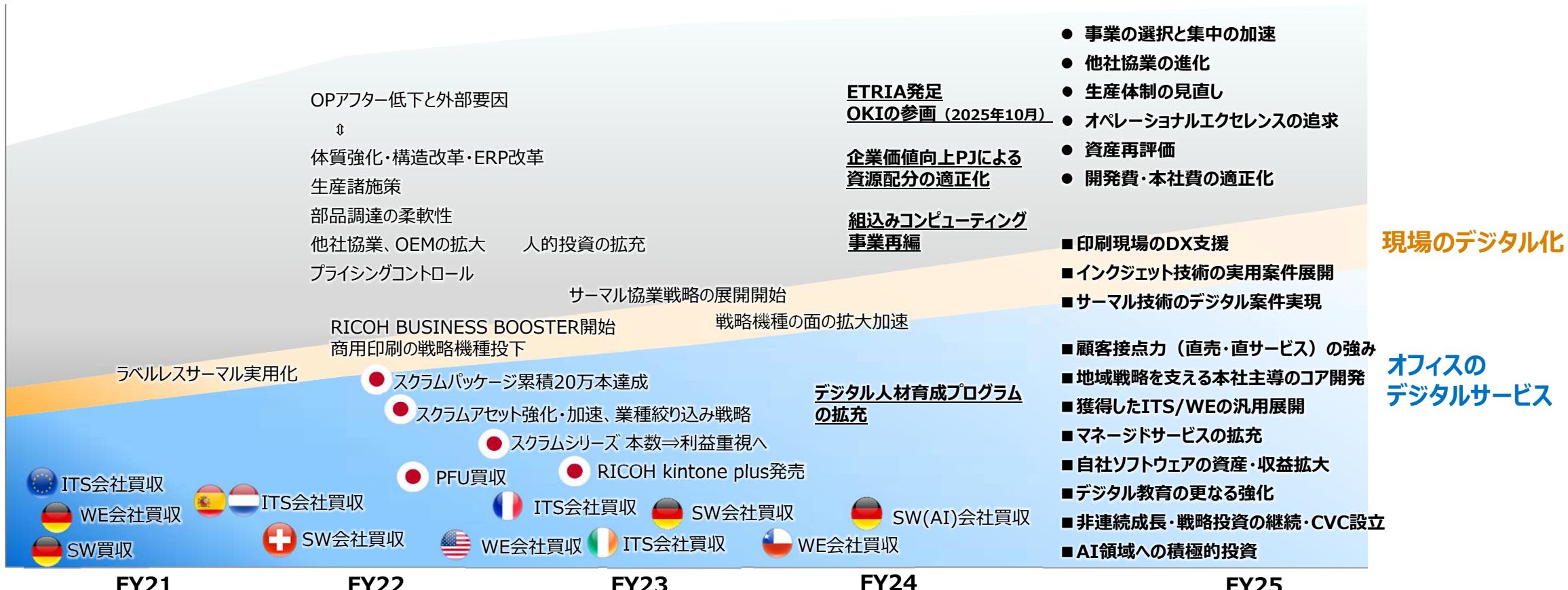
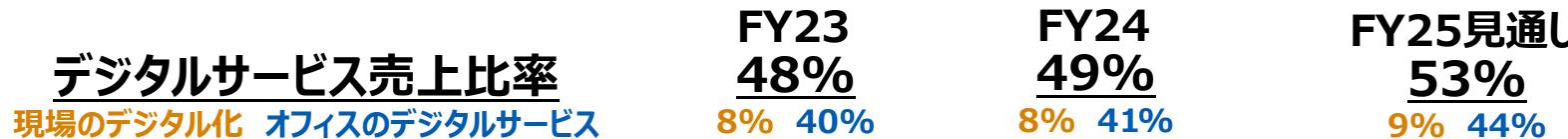
セグメント概要

セグメント	主な事業・機能	主な製品・サービス
リコーデジタル サービス RDS	オフィスサービス (OS)	ITサービス : ITインフラ (ハード含む)、ITサービス プロセスオートメーション (PA) : アプリケーションサービス、BPS ワークプレイスエクスペリエンス (WE) : コミュニケーション環境構築・運用等
	オフィスプリンティング (OP) [販売]	ハード : MFP、プリンタ ノンハード : 消耗品、サービス・サポート
	その他	各地域での独自に展開するビジネス (環境エネルギー、サービスアドバンテージ、他)
リコーデジタル プロダクツ RDP	オフィスプリンティング (OP) [開発・生産]	ハード : <u>MFP、プリンタ、コミュニケーションデバイス</u> ノンハード : <u>消耗品</u> その他 : スキヤナ、電装ユニット
	商用印刷 (CP)	ハード : プロダクションプリンタ ノンハード : 消耗品、サービス・サポート
リコーグラフィック コミュニケーションズ RGC	産業印刷 (IP)	ハード : IJヘッド、産業プリンタ ノンハード : 消耗品、サービス・サポート
	サーマル	サーマルペーパー、熱転写リボン、ラベルレスサーマル
リコインダストリアル ソリューションズ RIS	産業プロダクツ	精密機器部品、産業設備、産業用光学部品

RDSへのセグメント間売上
及び OEM
下線については、Q2より
エトリアで生産

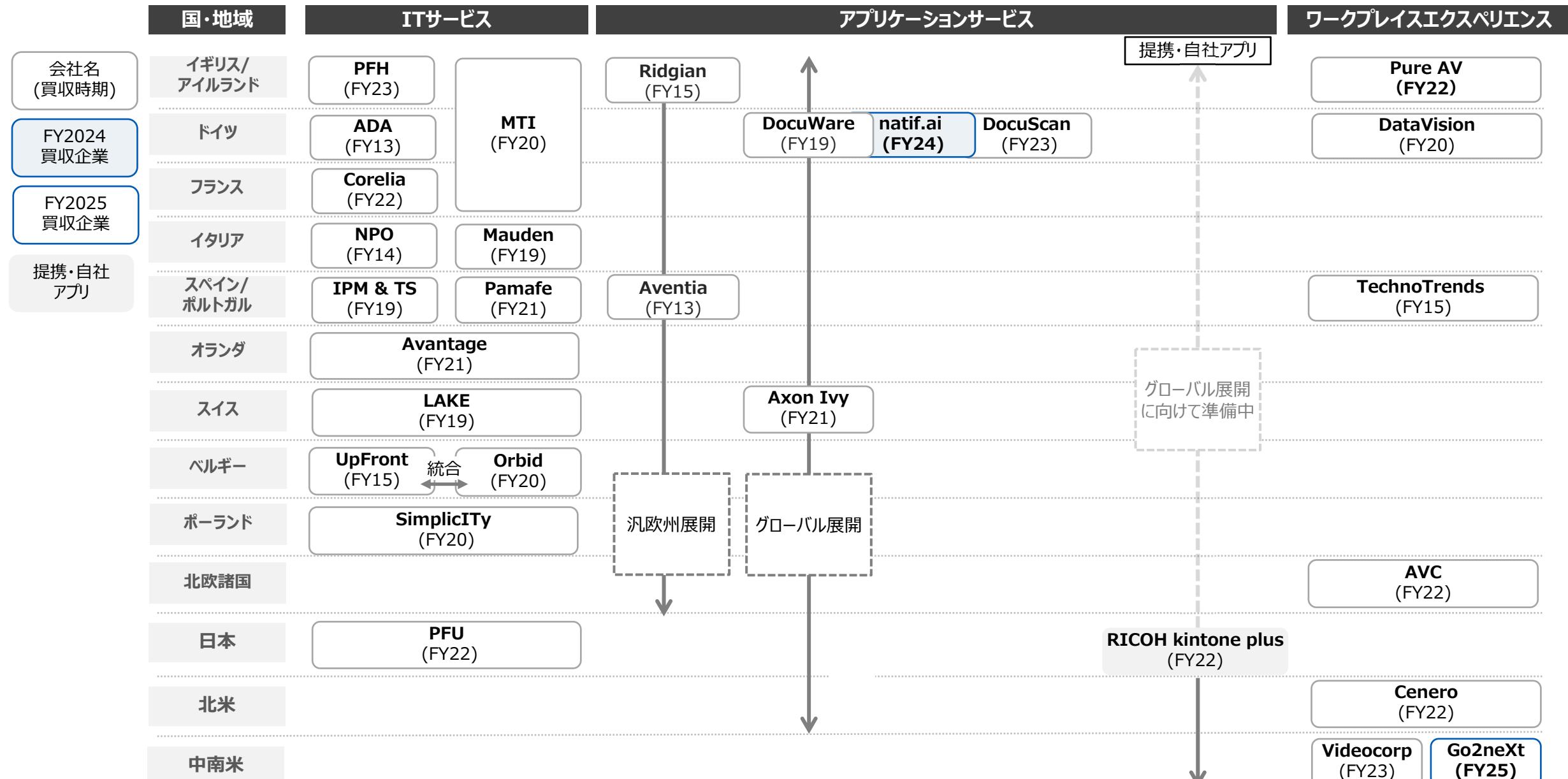
デジタルサービスの会社へ向けて

RICOH
imagine. change.



CS（コミュニケーションサービス）をWE（ワークプレイスエクスペリエンス）に名称変更

各地域 体制強化の進捗状況



オフィスサービス

分野別売上高（億円）

	FY2023	FY2024		
		前年同期比	為替影響除く	
オフィスサービス	8,432	9,243	+10%	+7%
ITインフラ	2,920	3,184	+9%	+7%
ITサービス	1,893	2,140	+13%	+11%
アプリケーションサービス	1,593	1,787	+12%	+10%
BPS	1,306	1,361	+4%	-1%
ワークプレイスエクスペリエンス*	719	769	+7%	+3%

各分野の主な事業内容

ITサービス

- ITインフラ IT環境構築やセキュリティサービス提供に伴う、ハード・ソフトの仕入れ販売
- ITサービス IT環境構築やセキュリティサービス提供に伴う、導入・構築・運用保守

プロセスオートメーション

- アプリケーションサービス 自社製・仕入れのアプリケーションソフトの導入・構築・運用保守
自社ソフトウェアは、DocuWareやRICOH kintone plus、ドキュメントソリューション製品など
- BPS Business Process Servicesで、顧客出力センターの受託ビジネスと、その顧客基盤を活用した新規サービス等

ワークプレイスエクスペリエンス*

- コミュニケーション環境構築に伴う、導入・構築・運用保守、マネージドサービス
自社エッジデバイスの販売含む

スクラムシリーズ実績

FY2024	売上高	前年同期比
スクラムパッケージ	751	+26%
スクラムアセット	1,102	+32%
合計	1,853	+30%

FY2024	販売本数	前年同期比
スクラムパッケージ	90,548	+4%

*コミュニケーションサービスより名称変更

オフィスプリント

ハード・ノンハード別 売上高前年同期比

	FY2023				FY2024				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
ハード	+16%	+11%	+5%	-1%	-5%	+3%	-2%	+1%	-1%
為替影響除く	+10%	+5%	-1%	-10%	-14%	-1%	-5%	-1%	-5%
ノンハード	+3%	+1%	+4%	+6%	+4%	-1%	-3%	-3%	-1%
為替影響除く	-1%	-3%	-0%	-1%	-3%	-4%	-4%	-4%	-4%

商用印刷

ハード・ノンハード別 売上高前年同期比

	FY2023				FY2024				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
ハード	+11%	+16%	+4%	+7%	+32%	+18%	+31%	+9%	+21%
為替影響除く	+5%	+10%	-1%	-3%	+18%	+13%	+27%	+7%	+16%
ノンハード	+9%	+7%	+10%	+16%	+16%	+6%	+5%	+2%	+7%
為替影響除く	+4%	+1%	+4%	+5%	+4%	+2%	+2%	+0%	+2%

地域別 売上高前年同期比

	FY2023				FY2024				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
日本	-0%	-1%	+1%	+3%	+1%	+1%	-2%	-6%	-2%
米州	+9%	+7%	+3%	+1%	-2%	-2%	-4%	+1%	-2%
為替影響除く	+3%	+3%	-1%	-10%	-14%	-6%	-7%	-2%	-7%
欧州	+14%	+13%	+9%	+7%	+4%	-0%	-1%	-3%	-0%
為替影響除く	+5%	-0%	-2%	-6%	-7%	-4%	-4%	-4%	-5%

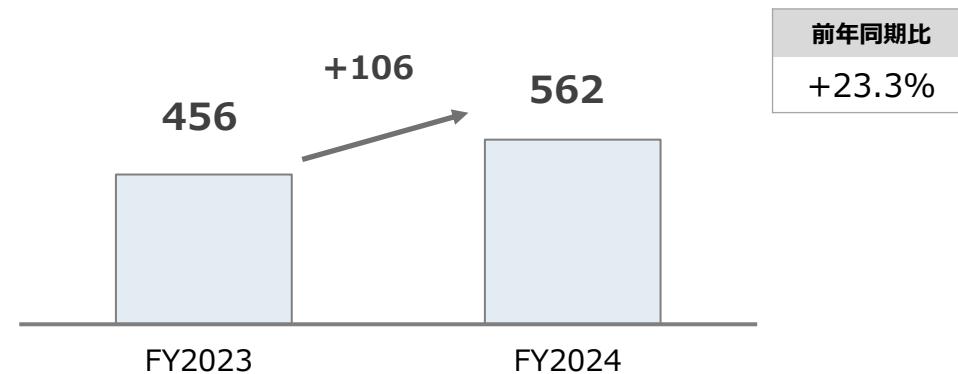
地域別 売上高前年同期比

	FY2023				FY2024				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
日本	-12%	-5%	+1%	-8%	+4%	-6%	-8%	-10%	-6%
米州	+12%	+14%	+6%	+12%	+24%	+10%	+19%	+7%	+14%
為替影響除く	+6%	+9%	+1%	+0%	+9%	+6%	+15%	+3%	+8%
欧州	+10%	+11%	+14%	+11%	+20%	+14%	+14%	+6%	+13%
為替影響除く	+2%	-1%	+4%	-2%	+7%	+9%	+11%	+6%	+8%

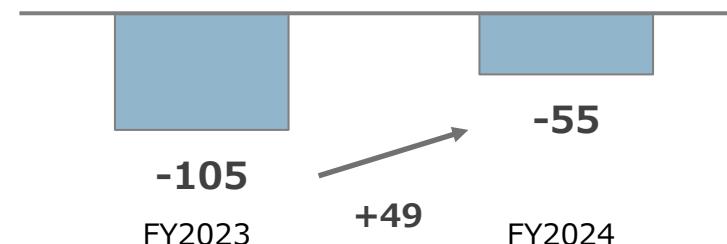
その他

経費コントロールやカメラの好調等により赤字幅縮小

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



概況

- Smart Vision

BtoBビジネスの強化と収益性向上を目指し、不動産・建設・土木のほか多様な現場のデジタル化を実現する RICOH360 ビジネスパッケージの提供を開始

- 創薬支援

国プロ採択を活用して生産ラインを拡充し、受託数拡大を進める

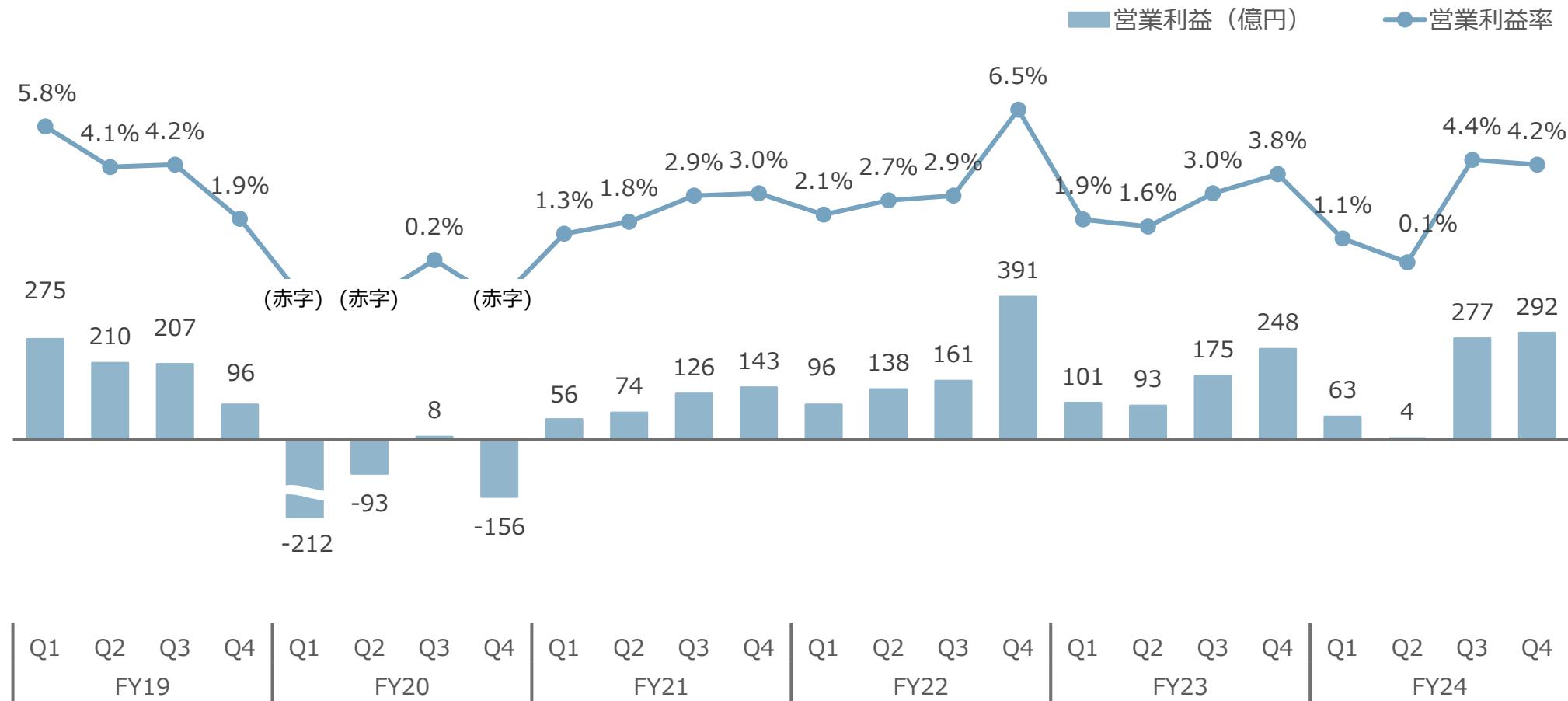
- インクジェット電池

Jetting技術を応用、パートナーと共に電池材料の印刷製造技術の実用性検証を開始

- カメラ

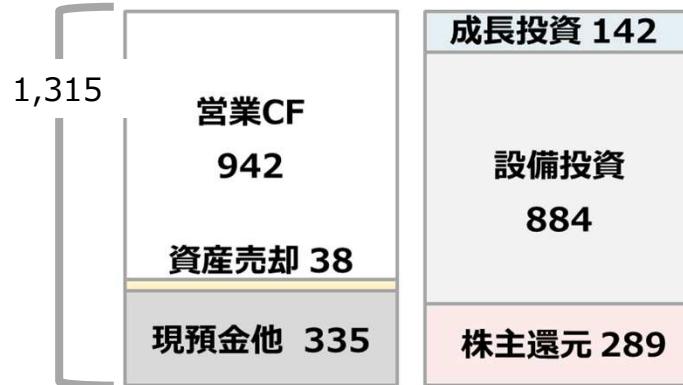
好調継続

四半期営業利益推移



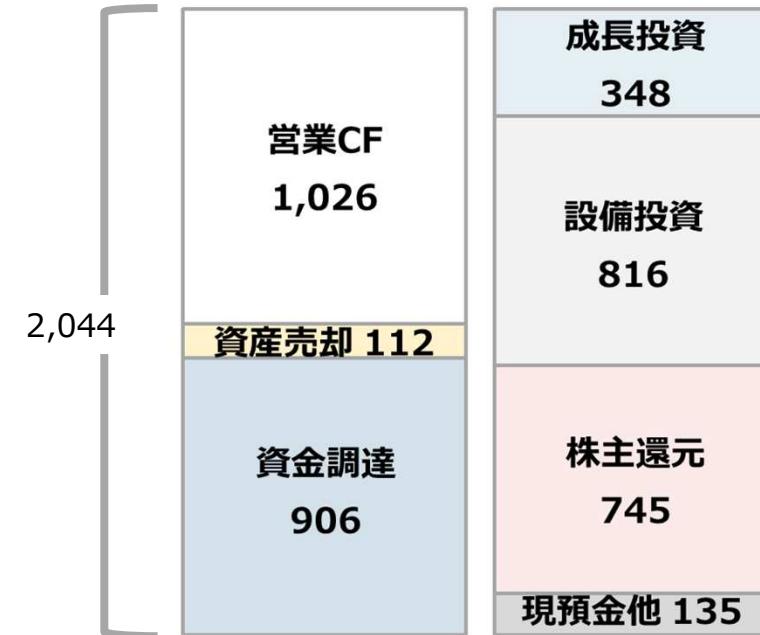
CFアロケーション推移

※キャッシュアウトベース、単位は億円



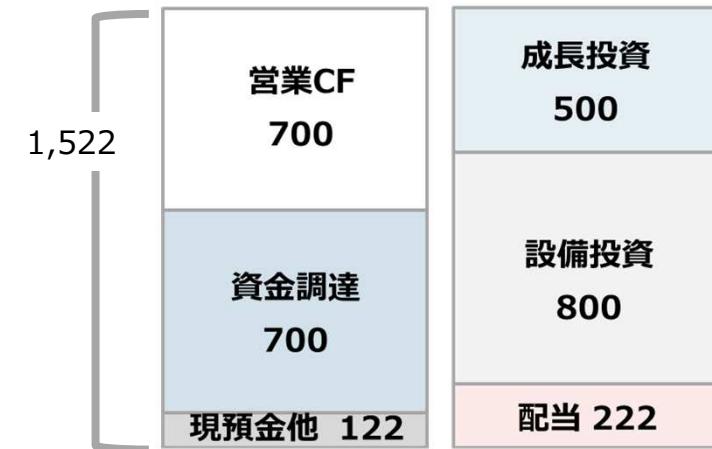
FY2023

- ✓ 在庫適正化により営業CF改善・現預金適正化
- ✓ 成長投資の一部は見極め・延期
- ✓ 内部資金により、自己株式取得(75億円)



FY2024

- ✓ 運転資本改善により営業CF創出
- ✓ 事業の選択と集中を進め、資産売却
- ✓ オフィスサービス分野の成長投資実施
- ✓ 自己株式取得(525億円)・配当金支払



FY2025見通し

- ✓ 米国関税政策の影響などで運転資本増を見込む
- ✓ 成長投資実施に伴い資金調達増加

ESGアップデート 主な外部評価

- 2024年 5月 プロダクションプリントの持続可能性がKeypoint Intelligence社の「Buyers Lab Pacesetter Award」を受賞
- 6月 「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」に3年連続で選出
TIME誌が選ぶ「World's Most Sustainable Companies 2024」に選出
Ricoh USAが「2024 Great Place To Work®」（働きがいのある会社）に認定
- 7月 GPIFが採用する6つのESG指数（国内株式）すべてに選定
- 9月 リコーのウェブサイトが「Gomez ESGサイトランキング2024」で総合第4位を獲得
- 11月 2024年度「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」で最上位評価の星5に認定
2024年度「日経サステナブル総合調査 SDGs経営編」で最上位評価の星5を獲得、「プライムシート企業」に認定
- 12月 英フィナンシャル・タイムズ紙の「Best Employers Asia-Pacific 2025」に選出
リコー・サイエンスキャラバンが経済産業省主催「キャリア教育アワード」大企業の部で「優秀賞」を受賞
「Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)」の構成銘柄に5年連続で選定
- 2025年 1月 日本IT団体連盟「サイバーアンデックス企業調査2024」で初の最高位二つ星に認定
世界で最も持続可能な100社「2025 Global 100 Most Sustainable Corporations」で51位に選定
～コンピューター及び周辺機器製造セクターで最高位を獲得～
- 2月 CDPの企業調査において2年連続「気候変動」「水セキュリティ」両分野で最高評価の『Aリスト』企業に選定
S&Pグローバル社の「Sustainability Yearbook 2025」メンバーに選定
- 3月 「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター2025」に選出
TIME誌が選ぶ「Asia-Pacific's Best Companies of 2025」に選出
EcoVadis社によるサステナビリティ調査において初の「プラチナ」評価を獲得
- 5月 米国IDC社の MarketScape Worldwide Hardcopy Remanufacturing 2025 Vendor Assessmentでリーダーに選出

ESGアップデート 主な取組み実績

- 2024年 5月 みずほ銀行と4回目の「Mizuho Eco Finance」融資契約を締結
- 6月 三井住友信託銀行と3回目の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約を締結
TNFD提言に賛同し、「TNFD Adopter」に登録
「リコーグローバルSDGsアクション2024」を実施
～社員一人ひとりのDEIへの理解・取り組みによりSDGsの達成と事業成長の加速を目指す～
- 7月 リコージャパンが「サステナビリティレポート 2024」「SDGsコミュニケーションブック 2024」を発行
- 9月 「リコーグループ統合報告書2024」、「リコーグループ環境報告書2024」及び「リコーグループESGデータブック2024」を発行
- 10月 JCLPの「#だから1・5度」キャンペーンに賛同
一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）に正会員として加入、「対話救済プラットフォーム」を通じ、人権課題への対応を強化
- 12月 リコーグループとREACH、2年連続ベトナムで「若者向けデジタル支援プログラム」を開始
～就労・長期的なキャリア形成を支援し、今年度も若者の働くことへの参画を後押しする～
社会課題解決型事業の事例を拡充・WEBサイトで公開
- 2025年 1月 A3カラー再生複合機「RICOH IM C4500F CE/C3000F CE」を発売
～再生複合機でありながら最新の機能・セキュリティにバージョンアップ可能、環境価値と経済価値を両立～
- 3月 国際女性デーを記念したリコーグループのグローバルライビングイベント「2025 Ricoh Global IWD Symposium」を実施
- 5月 リコー本社事業所にグループ初となる営農型オフサイトPPA発電所からの再エネ導入を開始

RICOH
imagine. change.